

# 総裁候補に道州制を問う

～自民党推進議員連盟が提言～

## ◆ 次期総裁に取り組み求める

「次の総裁候補すべてに、この道州制への取り組みを約束してもらおう」

7月26日に行われた自民党道州制推進議員連盟(杉浦正健会長)の総会で、メンバーの意見は一致しました。国会閉会中とあって、海外出張や地元へ帰る議員が多く、出席者は10人程度と少なめでしたが、武部幹事長と中川政調会長がわざわざ駆けつけて挨拶に訪れるのは、この種の議員連盟の総会としては異例のことです。

小泉内閣は、マニフェストで北海道を特区にして先行的に道州制の導入に踏み切ること約束しています。そのため、先の通常国会で道州制特別区域法案を国会に提出しましたが、残念ながら継続審議となりました。

いまのポイントは特区法案だけではなく、将来ビジョンを示す推進法(通称、基本法)をどのように描くかです。

## ◆ 東京一極集中を是正

そもそもどうして道州制が必要なのでしょう。現在、社会に広がる格差が問題になっていますが、その中でも深刻なのが地域間での格差の問題です。わが国の仕組みは明治以来の中央集権的な性格がいまだに強く、富もそして価値観も東京に一極集中しているのが現状です。

国の権限を外交や安全保障などに大幅に集約し、それぞれの地域がより強い権限と責任をもって努力できる仕組みをつくれれば、地域の競争力は高まります。つまりは、各地域ごとに東京を作りましょうということです。

これは別に大きな表現ではありません。例えば、関西のGDPはデンマークの約3倍、ベルギーやスイスの約2倍です。東北や九州のGDPは近畿の約半分なので、それぞれが十分にヨーロッパの先進国と同等の経済規模を誇っています。各道州はそれぞれが立派な国家並みの力を秘めているのです。そもそも地方を一律にコントロールするほうがおかしい話でしょう。

## ◆ 身を削る究極の改革

しかし、まだ議論されていない問題があります。それは議員や首長の身分の問題です。

例えば、関西州ができた場合のことを考えましょう。関西には現在、都道府県議会議員が

396人、市町村議会議員が5143人います。地方議員が多すぎるのは明らかですし、国会議員の数も権限の縮小に伴って減らす必要があるでしょう。もちろん、各自治体も更なる合併が必要なことはいまでもありません。

官僚の既得権益を官僚に捨てろというのは無理な話。しかし政治家が決断すれば、自らの身分を削ることは可能です。まさに道州制は政治主導でしか実現しない究極の改革なのです。



七月二十四日、小笠原へ視察に行ってきました。世界遺産への登録が視野に入る中、その課題を調査するのが目的。東京都内とはいえず、本土から千キロも離れている上、船便が六日に一度とあって、今回は自衛隊の飛行艇USS-1Aに同乗させてもらいました。

## “東洋のガラパゴス”小笠原を視察 世界遺産への登録に課題

有のこのコウモリしかいなかった。近年、人間が持ち込んだヤギやネズミ、トカゲや植物にいたるまで多くの外来種が繁殖し、脆弱な生態系を破壊しています。

外来種を根絶するのは不可能ですが、ただ固種を守るのではなく、世界遺産登録のため大きなポイントになり得る。世界的に貴重な自然を守る決意を新たにしました。

松浪健太

動画配信

※今回の質問の動画が衆議院のHPで公開されていません→<http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.cfm>より、(環境委員会→松浪健太)をご覧ください